

政策協定書

令和6年11月2日

政策協定書

兵庫県と神戸市の県市協調を軸として、共に兵庫県民の生命と財産を守り、更なる兵庫県の発展の為、我々は意思疎通を図りながら兵庫県政を進めることを基本理念として、自由民主党神戸市会議員団・無所属の会と清水貴之兵庫県知事候補の間で、以下の通り、政策協定を締結し、令和6年11月17日執行の兵庫県知事選挙における清水貴之兵庫県知事候補の当選に向けて全力で取り組むこととする。

記

1, 神戸空港の国際化を契機とした取組みの推進

神戸空港の2025年国際チャーター便の運用開始や2030年前後の国際定期便就航を見据えた、神戸空港の航空需要拡大への支援、広域的な交通ネットワーク強化、神戸空港の国際化に向けた機能強化についての国への働きかけなど、神戸市と連携しつつ、空港国際化による効果の最大化を図るための取組みを積極的に進め、必要な支援を行うこと。

2, 広域幹線道路ネットワークの機能強化

大阪湾岸道路西伸部の早期の全線供用、神戸西バイパスの早期供用に向けた事業促進について、必要な事業費の確保など、国、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)へ強く働きかけを行うとともに、国道175号線(神出バイパス)についても、早期供用に向けた事業費の確保を図るなど、広域幹線道路ネットワークの機能強化を図ること。

3, 都心・三宮再整備の推進

新たなバスターミナルの整備や官民が行う公共空間整備等に対する財政支援など、三宮周辺地区の再整備に向けた支援を行うこと。また、都心エリア全体を一体的に捉えたまちづくりを行うため、県庁周辺のまちづ

くりの検討は、元町駅のバリアフリー化も含めて三宮再整備との相乗効果が発揮できるよう神戸市との連携を図ること。

4. 兵庫県庁舎の再整備

兵庫県庁舎の再整備については、広域自治体としての機能を果たせるよう、建て替えを前提に整備を進めること。整備にあたっては、職員の執務環境の改善、防災面、利便性、まちづくりなどを総合的に判断し、神戸市と十分に連携を図りながら検討すること。

5. 市街地再開発事業に対する財政支援の継続

現在、神戸市において事業中の市街地再開発事業にかかる財政支援を継続するとともに、県政改革方針で打ち出された県補助の見直し方針を再考し、必要な市街地再開発事業に対する財政支援を実施すること。

6. 新長田駅周辺のにぎわい創出について

県立総合衛生学院等の移転、駅前広場の再整備や西市民病院の若松公園への移転などをさらなる「まちの賑わい」につなげる取り組みを進めるとともに、JR新長田駅への快速停車及び東口の設置についてJR西日本に対する働きかけを行うなど、県市一体となってまちの活性化を推進すること。

7. グリーン社会の実現

水素ステーションや電動車に対する財政支援を行い、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進すること。また、高質なまちなみを実現するために、主要な鉄道駅周辺や街路・公園において神戸市が実施する緑化・飾花事業、民有地緑化を進めるための事業者による取組みに対する財政支援を行うこと。その際には県民緑税の神戸市民への還元の視点をもって、都市緑化事業を積極的に推進すること。

8. 地域の安全・安心の確保

通学路等における危険箇所の改善、警察官による通学路を中心とした巡回警備等の継続実施により、交通事故・犯罪被害防止に向けた取組みを進めるとともに、暴力団事務所等の周辺地域のパトロール等による安全確保をはじめ、暴力団対策を推進すること。さらに老朽化した警察署や資機材の更新、警察官の待遇改善に努めること。神戸市内の道路における兵

庫県管轄の白線等道路標示の管理については、維持管理業務の二重行政をなくすため、予算を確保した上で全て神戸市に委託すること。

9. 保健・福祉・医療の充実

带状疱疹ワクチン接種助成事業を継続して実施するとともに、さらなる経済的負担を軽減するため補助額の拡充を行うこと。神戸市での地域包括ケアシステムの早期構築に向けて、地域医療介護総合確保基金の政令市への配分枠を設定するなど、政令市が主体的に事業に取り組むことのできる財政支援の仕組みを構築すること。保険料水準の統一化を円滑に進めるため、市町と十分に協議を行うとともに、医療費適正化や収納対策などの市町の取り組みを評価し後押しするための新たなインセンティブ制度を構築し、必要な財政支援を行うことで、国民健康保険制度の安定化を図ること。他の公費負担医療の給付を受けられる場合に併用が認められない福祉医療制度について、他の公費負担医療との併用を早急に認め、重度障害者や難病患者に対する支援を充実すること。犯罪をした人等が再び罪を犯すことのないよう兵庫県地域生活定着支援センターの体制充実に努めるとともに市・関係機関と連携して更生支援を推進すること。

10. 物価高騰対策

エネルギー価格高騰等による影響を受ける神戸市内中堅企業・中小事業者のきめ細やかな支援を行うこと。新事業展開・DX化等、神戸経済の力強い成長を後押しする支援を行うこと。原油価格の高騰や運転手不足等に大きな影響を受ける公共交通事業者に対し、事業の維持・継続に必要な財政支援を行うこと。

11. 兵庫神戸の観光資源を活用した集客促進

「神戸ルミナリエ」への財政支援を継続し、神戸市に定着する魅力的なイベントの実施を支援すること。瀬戸内海国立公園（六甲地域）における各種行為に対する許可基準の緩和及び実情に応じた柔軟な運用に関する国への働きかけを行うこと。

12. 神戸の地場産業振興

灘の酒、ケミカルシューズ、スイーツ、アパレルなどの地場産業における需要拡大、販路開拓、ブランド力強化、魅力発信、人材育成等に対する財政支援や、「兵庫県真珠振興計画」に定められた流通の高度化や輸出の

促進、需要拡大等に向けた取組みに対する財政支援を拡充し、神戸市に根付く地場産業の振興を図ること。

13, 小売市場支援

震災後に中小企業高度化融資により再建した小売市場は経営難によって既に事業を売却して返済資金にしたところもあるが、事業を継続する意思のある市場には、現在残債があったとしても伴走支援を行うこと。

14, 地方創生・権限移譲の推進

これまで築いてきた兵庫県と神戸市の協調関係を大事にし、東京一極集中の流れに立ち向かうため、実効性のある地方創生に向けた県市協調の取組みをさらに推進すること。基礎自治体の現場力と大都市の総合力を併せ持つ指定都市である神戸市に対し、事務・権限・財源の移譲を一層進め、特別市の法制化に向けて連携すること。

15, 大規模災害に備えた「防災庁」の創設

関西広域連合において提案している、事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門性を有した「防災庁」の拠点について、神戸市を含む県内への設置を国に要望すること。

16, 県内大学生の支援のあり方について

県内の大学生について広く支援するため、給付型の奨学金制度の創設も含め、地元就職の推進にも資する実効性のある制度の検討を行うこと。

17, 大阪府高校授業料無償化への対応

大阪府の高校授業料無償化により、兵庫県内の多様な高校教育環境の維持や子育て世帯、若年人口の転出に拍車がかかることも懸念されるなか、県のリーダーシップのもと、影響が想定される県内自治体や、私学関係者とともに対応策の検討を行い、実効性のある取組みを早急に実施すること。

18, 特別支援学校の整備

設置義務を有する県において特別支援学校の整備及び既存校の環境改善を進めるとともに、私立幼稚園等の特別支援教育に対する支援を充実させること。

19, 県立高等学校の入試のあり方

県立高等学校の入試において、内申点の影響が、不登校や地域差によって大きく出ること等を是正すること。

20, 子育て・教育環境の充実

地域の保育所等における要支援児童等の対応や関係機関との連携の強化などを担う地域連携推進員の配置に必要な財源を確保し、保育所等における要支援児童等への支援を強化すること。また、質の高い教育・保育を提供するため、教育・保育施設等で働く職員のさらなる処遇改善に向けた財政支援、私学助成、幼稚園の教諭のさらなる処遇改善策に向けた財政支援を拡充すること。

21, 災害に強く豊かな森づくりの推進

県民緑税を活用する「災害に強い森づくり事業」の事業費の確保及び積極的な事業推進、市が実施する事業への財政支援の拡充を行うこと。林野庁所管の補助事業の採択及び事業費確保については、県の支援協力が必須であるため、林野庁事業の採択に向け継続的な国への働きかけを行うこと。森林環境譲与税を活用した森林整備、発生材の有効活用及び市内事業者の育成等の事業に関する専門的・技術的支援を行うこと。

22, 貧困対策の強化

児童養護施設や里親家庭への支援を拡充し、子どもたちが環境を理由に進学を諦めることがないよう支援すること。また、シングルマザー、DV被害者など困難を抱える女性が自立するための安心な居住環境の確保などの支援を民間団体と連携して行うこと。

以上

以上22項目の政策を協定し、神戸市に関する兵庫県が行う政策については、自由民主党神戸市議員団・無所属の会と清水貴之兵庫県知事候補の間で十分に意思疎通を図ることを確認した。

令和6年11月2日

自由民主党神戸市議員団・無所属の会
団長

平井 真千子

兵庫県知事候補

清水 貴之
